

三重県経済の現状と見通し<2012年3月>

1. 景気判断 一覧表

| 部門   | 個別項目   | 基調判断(方向等)   | 基調判断の<br>前月との<br>比較(注1) | 水準評価<br>(注2) |
|------|--------|---|-------------------------|--------------|
|      |        | 詳細  |                         |              |
| 総括判断 | 景気の現状  | 世界経済の低迷などを背景にやや減速しているものの、景気は底堅さを維持<br>先進国・新興国とも景気に減速感が残っているものの、県内景気は堅調に推移。          | →                       | ☁️ ☂️        |
|      | 当面の見通し | 景気は緩やかな持ち直し基調で推移する見通し<br>欧州など海外景気の不透明感が拭えない状況下、県内景気は盛り上がり欠けるものの、腰折れといった事態は避けられる見通し。 | →                       | ☁️ ☂️        |
| 家計部門 | 個人消費   | 緩やかに持ち直し<br>大型小売店は、寒い日が続いて客足が伸び悩んだ反面、新車乗用車販売は2桁増の状況が持続。                             | →                       | ☁️ ☂️        |
|      | 住宅投資   | 低水準で推移<br>住宅着工は、再び増加に転じたものの、着工戸数は6か月連続の1,000戸割れ。                                    | →                       | ☂️           |
|      | 観光     | 堅調<br>県内主要観光施設の入込客数は、前年比マイナスとなったものの、落ち込みは僅かで、後方6か月移動平均値も緩やかに持ち直し。                   | →                       | ☁️           |
|      | 雇用・所得  | 持ち直し<br>新規求人倍率(季節調整値)は、リーマンショックが発生した2008年9月以降で最も高い水準に。                              | →                       | ☁️ ☂️        |
| 企業部門 | 企業活動   | 一時的に下振れ<br>鉱工業生産指数は、情報通信機械や電子部品・デバイスの押し下げインパクトが大きく、低下傾向が持続。                         | →                       | ☁️ ☂️        |
|      | 企業倒産   | 増加の兆し<br>倒産件数を後方6か月移動平均値で見ると、2011年末の大型倒産多発の影響を受けて、増加基調に転じた見受けられる状況。                 | →                       | ☁️           |
|      | 設備投資   | 堅調<br>非居住用建築物着工床面積は増加基調を維持したほか、資本財生産や貨物車登録台数も増勢が持続。                                 | →                       | ☁️ ☂️        |
| 海外部門 | 輸出     | 一時的に下振れ<br>四日市港通関輸出額は、乗用車が前年比2割を越す増加となった一方、自動車部品が大幅減。                               | →                       | ☁️ ☂️        |
| 公共部門 | 公共投資   | 持ち直し<br>公共工事は件数・請負金額とも倍増の勢い。紀伊半島大水害からの復旧・復興を目的とする補正予算の押し上げ効果が急速に顕在化。                | ↗️                      | ☂️           |
| その他  | 物価     | 上昇基調<br>消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年比+ゼロ%台での動きながら、徐々にプラス幅が拡大。                               | →                       | ↗️           |

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗️:上方修正、→:据え置き、↘️:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

☀️:晴、☀️|☁️:晴～曇、☁️:曇、☁️|☂️:曇～雨、☂️:雨、を示す。

|         |   |
|---------|---|
| お問い合わせ先 | 三重銀総研 調査部 渡辺                              |
|         | 電話:059-354-7102<br>Mail:mir@miebank.co.jp |

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費 緩やかに持ち直し

＜現状＞

- 個人消費は、緩やかに持ち直し。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、1月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比▲2.7%と、3か月振りのマイナス。ただし、後方6か月移動平均値でみると、可処分所得の持ち直しに向けた足取りが明確化してきたもと、消費支出は緩やかな持ち直し基調が持続。
- 次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、1月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店で前年比▲2.1%、既存店で同▲2.9%と、ともに6か月連続のマイナス。1月は上旬にかけて、福袋や新春初売りセールなどが好調に推移したものの、下旬は四日市市など北勢地域を中心に軒並み最低気温が氷点下となり、積雪も記録するなど、例年と比べて寒い日が多かったこともあって、来店客数が伸び悩み。
- さらに、2月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、前年比+29.0%と、5か月連続の2桁増。東日本大震災やタイの洪水に伴う減産分を取り戻すための挽回生産が軌道に乗るとともに、復活したエコカー補助金制度が消費者の購買意欲を刺激。車種別にみると、トヨタ「アクア」といった小型車が18か月振り、ダイハツ「ミライース」、ホンダ「N BOX」といった軽乗用車が23か月振りに単月で3,000台の大台を突破。

＜見通し＞

- 百貨店など大型小売店の現場では、気温の上昇ペースが緩やかななかで春物衣料などの売れ行きが鈍いとの指摘もみられるものの、所得の持ち直しに加え、東日本大震災から1年を経て消費者の購買意欲も徐々に前向きになってきたことを踏まえれば、消費は堅調に推移する見通し。
- なかでも、新車販売については、春以降、トヨタ「カローラ」や日産「ノート」といった量販車種のフルモデルチェンジが予定されるなど、本年は新車発売の当たり年。このほか、当面のエコカーの本命と位置付けられるプラグインハイブリッド車も、2013年1月のエコカー補助金の期限までにホンダや三菱などからリリースされると見込まれることから、エコカーの普及に弾みがつくことも期待でき、当面は好調な販売が持続する見通し。

◆1月 勤労者世帯・消費支出

前年比▲2.7% (3か月振りの減少)

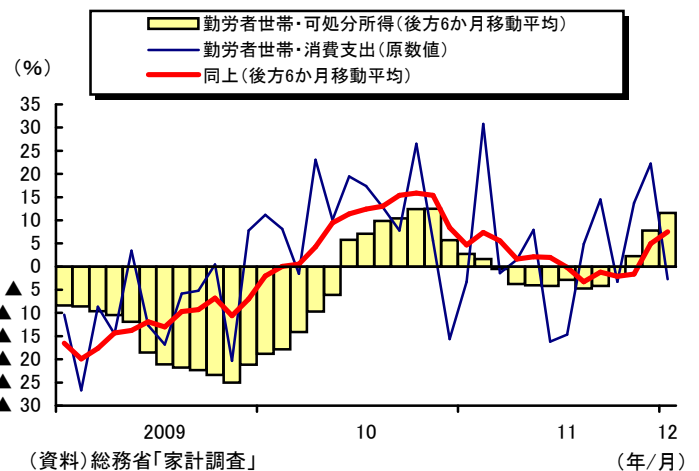
◆1月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比▲2.1% (6か月連続の減少)
- ・既存店 前年比▲2.9% (6か月連続の減少)

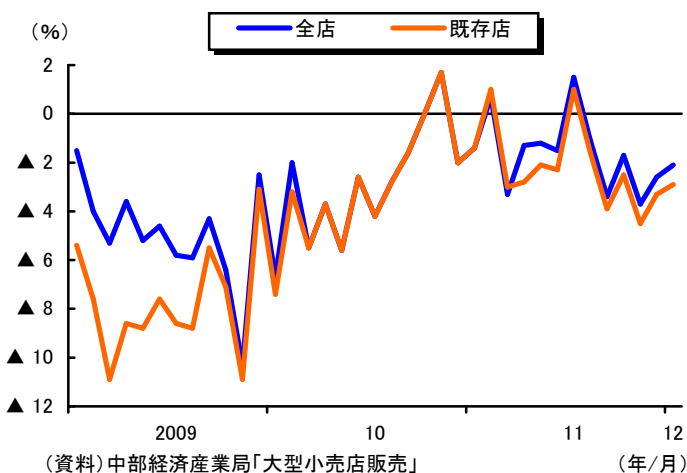
◆2月 新車乗用車登録台数<含む軽>

- 9,424台 前年比+29.0% (5か月連続の増加)
- ・普通車: 2,675台  
前年比+29.7% (6か月連続の増加)
- ・小型車: 3,257台  
前年比+22.4% (6か月連続の増加)
- ・軽乗用車: 3,492台  
前年比+35.2% (5か月連続の増加)

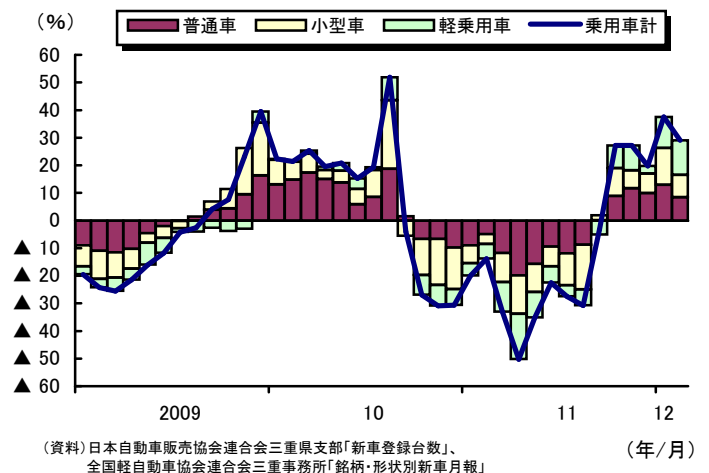
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



**住宅投資** **低水準で推移**

《現状》

- 住宅投資は、低水準で推移。
- 1月の住宅着工戸数をみると(図表4)、前年比+15.4%と、6か月振りの2桁増。ただし、着工戸数は6か月連続の1,000戸割れとなっており、水準そのものは低い状況。
- なお、利用関係別にみると、持家・貸家・給与住宅・分譲住宅が揃ってプラス。

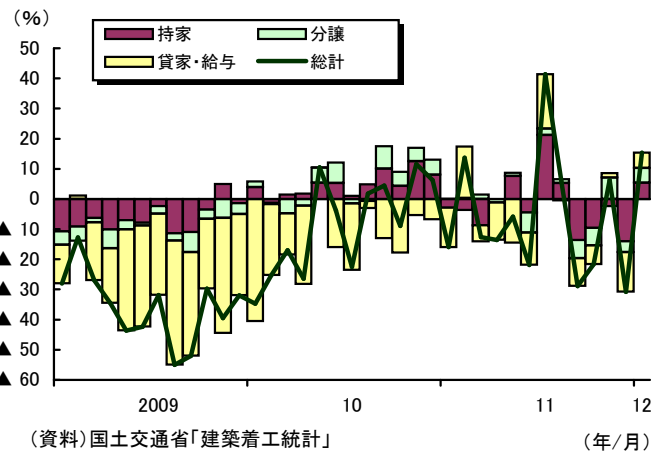
《見通し》

- 持家に関してはこのところ、太陽光発電や蓄電池などのエネルギー機器や家電などをネットワーク化し、住宅内のエネルギー使用を最適管理する「スマートハウス」などへの関心が高まっている状況。ただし、同住宅は従来の住宅と比べて建築費が高額になりがちなことから、普及のスピードはなかなか加速しないとみられ、住宅着工全体を押し上げるインパクトも当面は限定的なものにとどまる見通し。
- これらを踏まえれば、県内の住宅着工戸数は総じて月間1,000戸を下回る低水準の状態が続く見通し。

◆1月 住宅着工戸数

- 742戸 前年比+15.4% (2か月振りの増加)
- ・持家:482戸  
前年比+7.8% (5か月振りの増加)
- ・貸家:160戸  
前年比+16.8% (2か月振りの増加)
- ・給与住宅:10戸  
前年比 全増 (2か月連続の増加)
- ・分譲住宅:90戸  
前年比+52.5% (2か月振りの増加)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



**観光** **堅調**

《現状》

- 観光は、堅調。
- 12月の鳥羽水族館の入場者数をみると(図表5)、前年比▲0.1%と、4か月連続の減少となったものの、落ち込みは僅かで、後方6か月移動平均値でみれば概ね持ち直し。なお、2011年の入場者数は同▲6.8%と、3年連続の減少となり、直近ピークの2008年(1,039,503人)と比べるとおよそ2割の落ち込み。

《見通し》

- 伊勢神宮の式年遷宮(2013年の「遷御」「御神楽」に至るまで多くの関連行事が開催)について、本年は、3月4日の「立柱祭」を皮切りに7月までに5つの祭が行われ、正殿の建築が本格化するほか、遷宮の伝統や技術などを学べる博物館「せんぐう館」も4月にオープン予定。一方、東紀州地域の道路状況をみると、紀勢自動車道 海山IC～尾鷲北IC間の6.1kmが新直轄方式(通行料無料)で3月20日に開通するほか、紀勢大内山IC～紀伊長島IC間の10.3kmも2012年度内に開通予定。
- こうした点を踏まえれば、伊勢志摩・東紀州地域のさらなる集客力向上が期待できる状況。

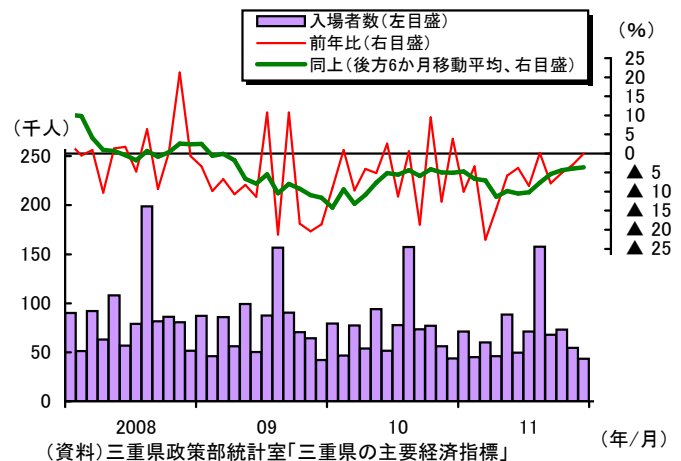
◆12月 鳥羽水族館入場者数

43,578人 前年比▲0.1% (4か月連続の減少)

◆2011年 鳥羽水族館入場者数

828,492人 前年比▲6.8% (3年連続の減少)

図表5 鳥羽水族館入場者数



雇用・所得 持ち直し

＜現状＞

○雇用・所得情勢は、持ち直し。

○1月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.81倍と、2008年12月(0.85倍)以来37か月振りに0.8倍を超過したほか、新規求人倍率(同)も1.34倍と、リーマンショックが発生した2008年9月(1.43倍)以降で最も高い水準に。なお、有効求人倍率(原数値)を県下9つの職業安定所(出張所を含む)別にみると、持ち直しの動きにやや出遅れ感のあった鈴鹿(0.85倍)を含め、全ての安定所で0.8倍台を回復し、とりわけ津が1.07倍と、頭一つ抜け出した格好。

○1月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+7.1%と、12月(同+9.0%)からプラス幅は縮小したものの、7か月連続で増加傾向を維持。これを業種別にみると、製造業(同▲0.7%)が14か月振りのマイナスとなったものの、サービス業(同+35.3%)や運輸・郵便業(同+21.3%)などの採用意欲は引き続き旺盛な状況。さらに、製造業の内訳をみると、輸送用機械(同+44.0%)は、各メーカーとも既に本格的な増産態勢に移行したとみられるものの、引き続き活発な採用活動を展開しているとみられるほか、金属製品(同+42.6%)なども好調を維持。

○12月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比+6.8%と、11月(同+2.9%)からプラス幅が拡大。とりわけ製造業は同+12.4%と、13か月振りの2桁プラスとなり、製造業全体でみれば、タイ洪水のマイナス影響は軽微にとどまった模様。その一方、常用雇用指数は同▲2.1%と、3年近くにわたって減少傾向が持続しており、求人数の着実な増加とは対照的な動き。

＜見通し＞

○景気の緩やかな持ち直しに伴って、専業主婦などの無業者が新たに職探しを始める動きがみられるものの、新規求職者のうち6～7割程度のウェートを占める離職者が、事業主都合の離職者を中心に大幅減。

○製造業を中心に企業活動が徐々に活発化していることも踏まえれば、「求人増」「求職減」双方の要因で、求人倍率は先行き上昇傾向が続く見通し。ただし、上昇のテンポは緩やかなものととどまる公算が大。

◆1月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率:0.81倍  
前月比+0.04ポイント(7か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率:1.34倍  
前月比+0.05ポイント(2か月連続の上昇)

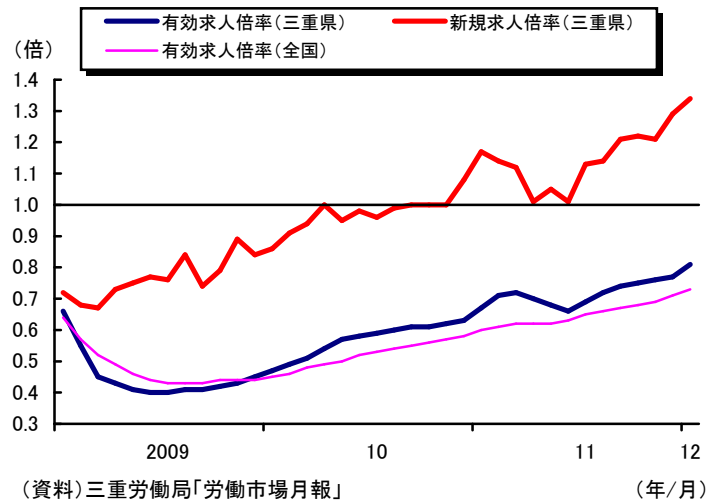
◆1月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

- 6,241人 前年比+7.1%(7か月連続の増加)

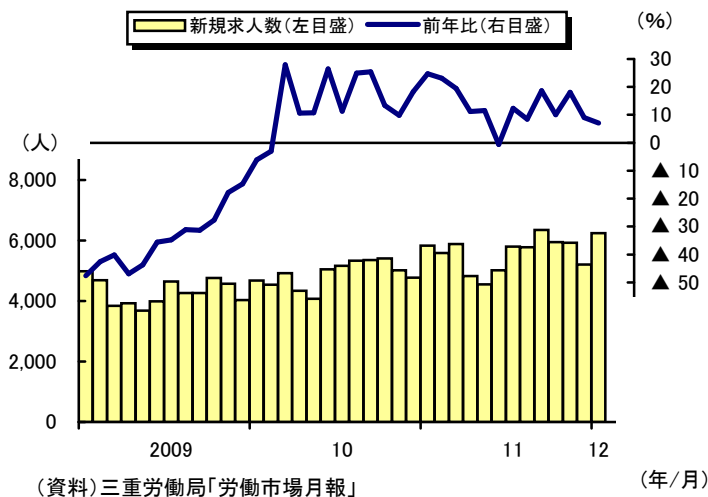
◆12月 雇用・所得関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数  
前年比▲2.1%(34か月連続の低下)
- ・所定外労働時間指数  
前年比+6.8%(4か月連続の上昇)
- ・名目賃金指数  
前年比+0.5%(3か月連続の上昇)

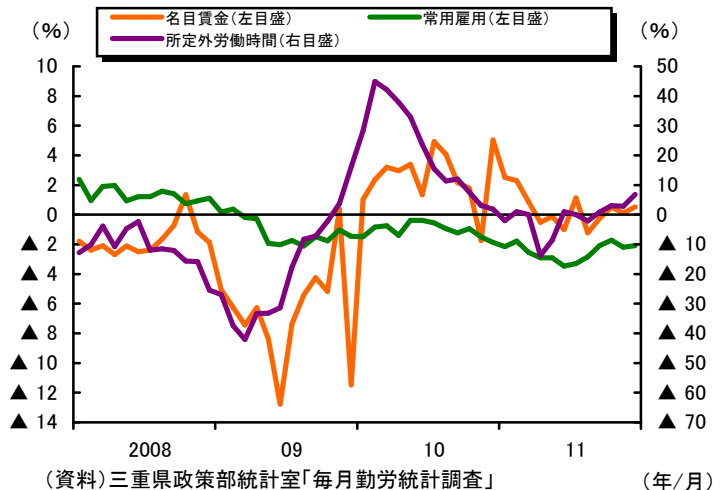
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



### 3. 個別部門の動向:企業部門

#### 企業活動 一時的に下振れ

##### 《現状》

- 企業の生産活動は、一時的に下振れ。
- 12月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比▲5.8%と、11月(同▲11.4%)から低下幅が縮小したものの、4か月連続のマイナス。なお、2011年の鉱工業生産は同▲4.1%と、震災などを背景に2年振りの低下。
- 12月の生産を業種別にみると、輸送機械は前年比+7.5%と、11月(同▲27.9%)から一転して再びプラス。その一方、情報通信機械(同▲63.9%)や電子部品・デバイス(同▲11.6%)は、その中核を担ってきたシャープ亀山第2工場におけるライン停止の長期化が影響しているとみられ、全体を大きく押し下げ。

##### 《見通し》

- 主要業種のうち化学については、3月上旬より約1か月半にわたって、四日市霞ヶ浦地区のコンビナートを構成する6社が法定の一斉定期修理に入ったことから、同部門の生産指数は一時的に下振れする見込み。
- その一方、電子部品・デバイスについては、シャープ亀山第2工場のモバイル端末向け中小型液晶パネルへの生産ライン転換工事がこのほど終了し、2月より同工場からの出荷が再開した模様。テレビ向け大型液晶の減産を中小型液晶がある程度カバーし、同部門の押し下げインパクトは徐々に低減する見通し。

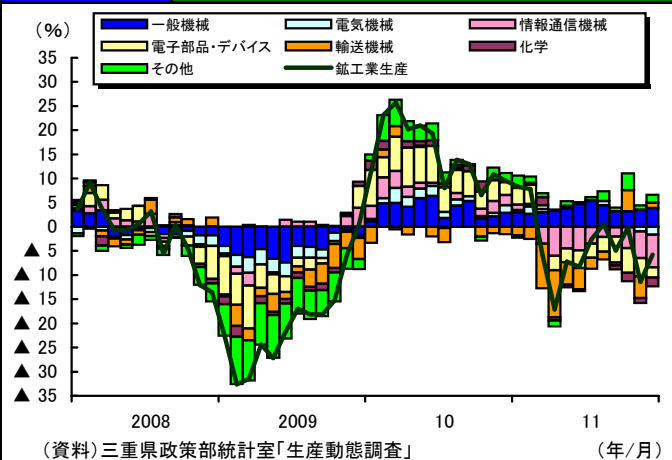
#### ◆12月 鉱工業生産

- 前年比▲5.8% (4か月連続の低下)
  - ・一般機械 前年比+31.3% (24か月連続の上昇)
  - ・電気機械 前年比▲26.6% (4か月連続の低下)
  - ・情報通信機械 前年比▲63.9% (10か月連続の低下)
  - ・電子部品・デバイス 前年比▲11.6% (9か月連続の低下)
  - ・輸送機械 前年比+7.5% (2か月振りの上昇)
  - ・化学 前年比▲20.1% (5か月連続の低下)

#### ◆2011年 鉱工業生産

- 前年比▲4.1% (2年振りの低下)

図表9 鉱工業生産<前年比>



#### 企業倒産 増加の兆し

##### 《現状》

- 企業倒産は、増加の兆し。
- 2月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、4か月振りの前年比減少となったほか、負債総額も、5億円以上の大型倒産が3件発生した前年の反動などもあってマイナスに。ただし、後方6か月移動平均値でみると、2011年末の大型倒産多発の影響で増加基調に転じたと見受けられる状況。

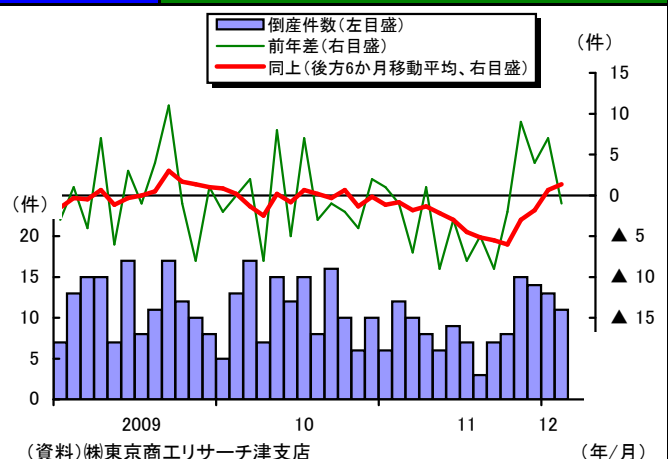
##### 《見通し》

- 震災から1年を経て各企業がそのマイナスインパクトを克服しつつあるとともに、景気が弱いながらも持ち直しの動きを辿るなか、倒産が大幅に増加するリスクは小さいと判断。もともと、円相場や資源価格の高止まりなど、企業経営を取り巻く外部環境が引き続き厳しい一方で、中小企業金融円滑化法などの政策効果が徐々に減衰するなか、先行き倒産件数の増加傾向が明確化する可能性も。

#### ◆2月 企業倒産

- ・倒産件数:11件 前年差▲1件(4か月振りの減少)
- ・負債総額:1,296百万円 前年差▲1,451百万円(4か月振りの減少)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



**設備投資 堅調**

＜現状＞

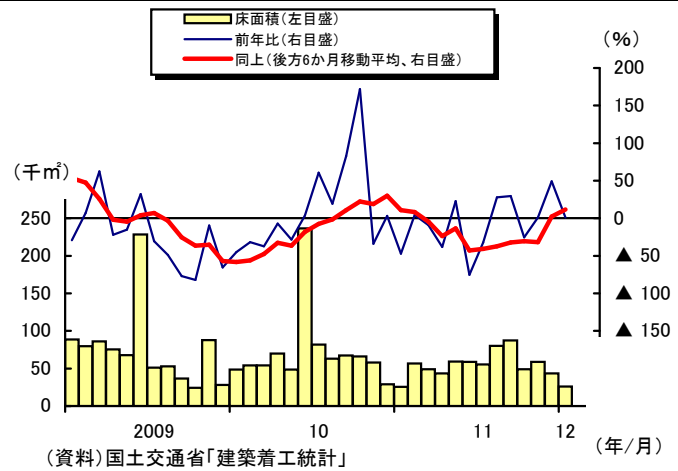
- 企業の設備投資は、堅調。
- 1月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、前年比+1.0%と、増加傾向が持続。このほか、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の12月生産は同+33.9%と、2か月連続の3割増となったうえ、2月の貨物車登録台数(除く軽)も同+8.9%と、増勢を維持。復活したエコカー補助金制度が乗用車のみならず、トラック販売にも好影響をもたらしている模様。

＜見通し＞

- 大店立地法関連の資料をみると、四日市市中心部の空き用地に県外チェーンストア大手の出店が計画される(本年10月にオープン予定)など、県内では製造業だけでなく、卸売・小売業やサービス業など非製造業の投資意欲もますますと判断される状況。こうした点を踏まえれば、北勢・中南勢地域をはじめとする県内では、大手処を中心に、建設投資などの実施に踏み切る企業の動きが今後も一定程度みられる見通し。

◆1月 非居住用建築物着工床面積  
前年比+1.0% (3か月連続の増加)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向:海外部門

**輸出 一時的に下振れ**

＜現状＞

- 輸出は、一時的に下振れ。
- 1月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比▲9.3%と、12月(同▲17.6%)から減少幅が縮小したもの、2か月連続のマイナス。
- 品目別にみると、乗用車(前年比+22.0%)は、北米での販売好転や東アジアでの減産などによる在庫不足を背景に、2割を超す増加。その一方、自動車の部分品(同▲35.3%)は、タイ・アユタヤにあるホンダの完成車工場が洪水被害に伴って生産を停止していることなどが影響し、4か月連続の2桁減。さらに、プラスチック(同▲44.1%)や電気回路等の機器(同▲13.2%)などの中間財も、戻りがやや弱い状況。

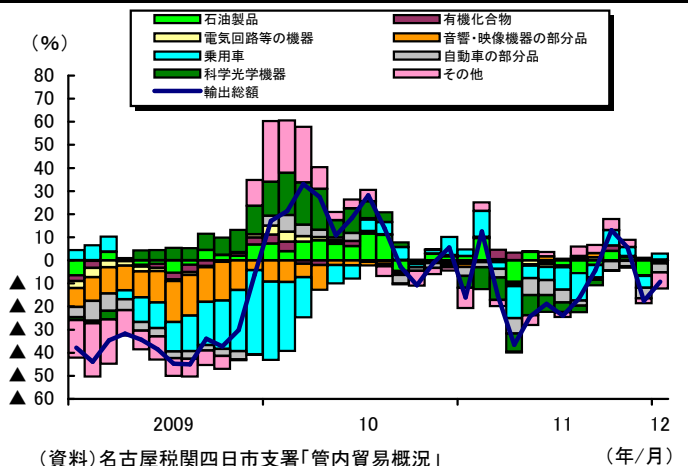
＜見通し＞

- 四日市港における主力品目である自動車関連は、東アジアでの減産分をカバーすべく、完成車の輸出が増勢を維持する反面、現地生産に用いる自動車部品は輸出が困難な状況が続くとみられることから、総じて同港の輸出は、ホンダのタイ工場が再稼働する春頃まで低迷状態が続く見通し。

◆1月 四日市港通関輸出額

- 682億円 前年比▲9.3% (2か月連続の減少)
- ・石油製品:75億円  
前年比▲1.1% (2か月連続の減少)
- ・有機化合物:51億円  
前年比▲7.0% (4か月振りの減少)
- ・電気回路等の機器:40億円  
前年比▲13.2% (3か月振りの減少)
- ・乗用車:110億円  
前年比+22.0% (2か月振りの増加)
- ・自動車の部分品:52億円  
前年比▲36.1% (18か月連続の減少)
- ・科学光学機器:70億円  
前年比+0.9% (2か月連続の増加)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



## 5. 個別部門の動向:公共部門

### 公共投資 持ち直し

#### 《現状》

- 公共投資は、持ち直し。
- 2月の公共工事請負状況をみると、請負件数(前年比+102.6%)、請負金額(図表13、同+104.3%)ともに倍増の勢い。紀伊半島大水害からの復旧・復興を目的として編成された2011年度10・12月補正予算による押し上げ効果がここに来て急速に顕在化。

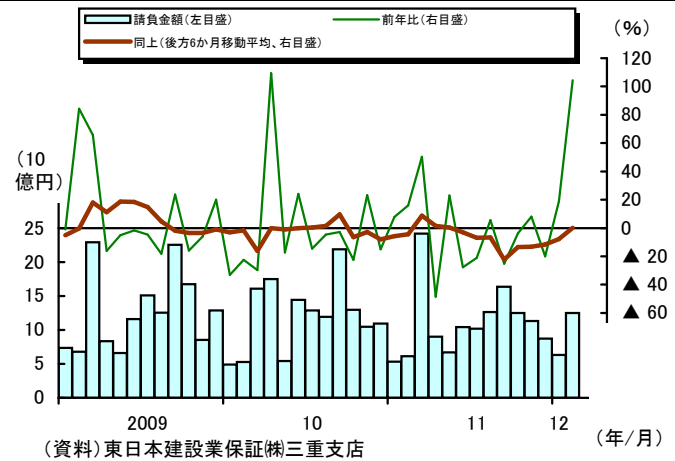
#### 《見通し》

- 2月23日に三重県が発表した資料によると、2011年度最終補正予算のうち公共事業関連予算は、大水害にかかる災害復旧事業費の確定などに伴って約17億4,600万円の減額補正となったものの、300億円超の公共事業関連補正予算の規模と比較すると、減額のインパクトは軽微。今後も災害復旧関連事業が続々と執行に移されるとみられるなか、公共投資が例年対比で上振れする状況が継続する見通し。

#### ◆2月 公共投資

- ・公共工事請負件数: 395件  
前年比+102.6%(3か月連続の増加)
- ・公共工事請負金額: 12,509百万円  
前年比+104.3%(2か月連続の増加)

図表13 公共工事請負金額



## 6. 個別部門の動向:その他

### 物価 上昇基調

#### 《現状》

- 物価は、上昇基調。
- 1月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比+0.3%と、ゼロ%台での動きながら、徐々にプラス幅が拡大。費目別にみると、食料(生鮮食品を除く、同+1.2%)や被服・履物(同+2.7%)などが1%超の上昇。コメなどの穀類(同+4.3%)や肉類(同+8.2%)、衣料(同+2.3%)など、消費者に身近で物価上昇を実感しやすい費目の騰勢が顕著に。

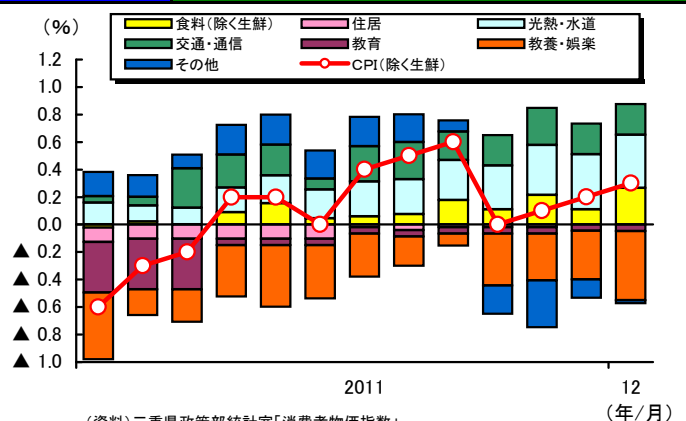
#### 《見通し》

- イラン情勢の緊迫化や、先進国の金融緩和による投機資金の流入などを背景に原油価格が上昇傾向を辿っており、合成ゴムや塩ビなどの石化製品も3~4月より値上げ予定。さらに、被災地における復興需要の本格化で、今後は建材などの需給が引き締まることも想定され、コストプッシュ型の物価上昇に対する懸念が高まっている状況。こうしたリスクシナリオが実現した場合、県内における景気回復の勢いが削がれる可能性も。

#### ◆1月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比+0.3%(3か月連続の上昇)
- ・食料(生鮮食品を除く)  
前年比+1.2%(10か月連続の上昇)
- ・住居  
前年比 0.0%
- ・光熱・水道  
前年比+5.3%(13か月連続の上昇)
- ・交通・通信  
前年比+1.4%(13か月連続の上昇)
- ・教育  
前年比▲1.5%(13か月連続の下落)
- ・教養娯楽  
前年比▲4.2%(13か月連続の下落)

図表14 消費者物価指数<前年比>



## 県内経済



## トピックス

(2012年2月)

## 1. 国道23号中勢バイパス 津・松阪工区の一部区間が開通

- 2月5日、国道23号中勢バイパス 津・松阪工区の約3.9kmが暫定2車線で開通し、同バイパスとしては初めて市境(津市・松阪市間)をまたぐ区間が開通。
- 同区間の開通によって、津市の旧久居エリアと伊勢・松阪エリアの行き来が容易になるなど、地域間のアクセス向上が見込まれるほか、開通区間は内陸部を走るルートで盛土・橋梁構造となっていることから冠水リスクも小さく、豪雨災害時などに沿岸部を通る国道23号のバックアップとして機能することも期待される状況。
- なお、三重河川国道事務所発表の資料より、同区間の開通直後の交通状況をみると、並行する国道23号線における昼間時の断面交通量は開通前と比べて軒並み▲6～7%減少しており、混雑を緩和する効果を早くも発揮。
- 今回の開通で全長33.8kmのうち19.4kmが開通したものの、依然として津・鈴鹿市内を中心に全区間の4割強が未開通。各地で建設工事が進められるなか、同バイパスは国道23号の渋滞軽減効果などが大きくなると見込まれ、早期の全線開通が望まれる状況。

## 2. 三重県の2010年度経済成長率は3年振りのプラス成長

- 2月17日、三重県が2010年度の県民経済計算の速報結果(早期推計)を発表。この速報は、確報の発表までに時間を要することから、それまでの暫定的指標として推計。
- 2010年度の経済成長率は、名目で前年度比+3.7%、実質で同+7.3%となり、2007年度(名目:同+1.3%、実質:同+3.9%)以来3年振りのプラス成長。なお、実質値は2004年度(同+7.1%)を抜いて、現行基準で比較可能な1997年度以降で最も高い伸び。
- 名目県内総生産を産業別にみると、生産活動の回復に伴って製造業が前年度比+11.1%と、2桁の伸びを記録。その反面、内需の冷え込みなどを背景に、卸売・小売業(同▲0.8%)やサービス業(同▲0.7%)などがやや不振。
- 一方、県民雇用者報酬が前年度比+1.3%と、2009年度(同▲5.1%)からの反発力がいま一つ弱かったものの、企業所得が同+13.1%と、2009年度(同▲5.0%)からV字回復の様相を呈したことから、これらを総合した県民所得は同+3.8%と、3年振りのプラス。

## 3. 三重県内の外国人登録者数は45,547人で3年連続の減少

- 2月21日、三重県が県内の外国人登録者数調査(2011年12月31日現在)を発表。
- 三重県内の外国人登録者数は45,547人で、前年比▲1,270人(同▲2.7%)となり、3年連続の減少。県内総人口に占める割合も、2010年の2.51%(東京、愛知に次いで全国3位)から、2011年は2.41%に低下。もっとも、登録者数は10年前(2001年:35,524人)と比べると約1.3倍、入管法改正前の1989年(10,441人)と比べると約4.4倍の水準に。
- 国籍別にみると、ブラジルが15,232人と引き続き最多を占めたものの、前年比▲8.5%の大幅減。以下、中国(9,553人、同▲0.4%)、韓国又は朝鮮(5,584人、同▲3.5%)、フィリピン(5,375人、同▲1.3%)、ペルー(3,403人、同▲1.9%)と続いており、上位5か国で85.9%のシェアを占める状況。
- 市町別にみると、四日市市(8,358人、前年比▲2.3%)、鈴鹿市(8,185人、同▲3.2%)、津市(8,129人、同▲1.8%)の3市で8,000人を超えており、上位10市町の順位は不変。

## 4. 2013年のF1日本グランプリは鈴鹿サーキットでの開催が決定

- 2月29日、鈴鹿サーキットを運営するモビリティランドは、2013年の鈴鹿サーキットにおけるF1日本グランプリ(GP)の開催について、レースの開催権を統括するFOWC(フォーミュラ・ワン・ワールド・チャンピオンシップ・リミテッド)との間で合意に達したと発表。
- 同サーキットでは1987年から2006年にかけて日本GPが開催され、2007・08年は富士スピードウェイ(静岡県)に開催地の座を譲ったものの、2009年から再び開催。開催国の多様化などに伴い、日本GPの開催が途切れる懸念も指摘されていたものの、既に開催が決定している2012年と合わせ、日本GPは鈴鹿にて5年連続の開催となる予定。



## 景 気 指 標

三重銀総研  
2012/3/14

## &lt;三重県&gt;

(注) ( )内は前年(同期(月))比 &lt; &gt;内は季節調整済前期(月)比

|                    | 2010年     | 2011年     | 2011年     |           |           |           | 2011年    |          |          | 2012年    |    |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|----------|----------|----------|----|
|                    |           |           | 1~3       | 4~6       | 7~9       | 10~12     | 10月      | 11月      | 12月      | 1月       | 2月 |
| 鉱工業生産指数            | ( 14.8)   | (▲ 4.1)   | ( 3.1)    | (▲ 10.8)  | (▲ 2.4)   | (▲ 5.9)   | (▲ 0.3)  | (▲ 11.4) | (▲ 5.8)  |          |    |
|                    | -         | -         | < 0.8>    | <▲ 11.3>  | < 8.0>    | <▲ 2.6>   | < 2.0>   | <▲ 6.3>  | < 8.1>   |          |    |
| 生産者製品在庫指数          | (▲ 7.5)   | ( 0.9)    | ( 8.8)    | (▲ 6.2)   | ( 1.0)    | (▲ 0.4)   | ( 5.6)   | (▲ 1.0)  | (▲ 4.8)  |          |    |
|                    | -         | -         | < 3.8>    | <▲ 11.7>  | < 3.3>    | < 5.3>    | < 4.9>   | <▲ 3.2>  | < 4.9>   |          |    |
| 大口電力消費量<br>(百万KWh) | 8,461     | 8,744     | 2,060     | 2,068     | 2,319     | 2,297     | 795      | 756      | 746      | 732      |    |
|                    | ( 6.3)    | ( 3.4)    | ( 2.1)    | ( 2.0)    | ( 2.7)    | ( 6.5)    | ( 8.2)   | ( 4.3)   | ( 6.8)   | ( 7.1)   |    |
| 新設住宅着工戸数(戸)        | 10,208    | 9,392     | 2,149     | 2,323     | 2,595     | 2,325     | 731      | 901      | 693      | 742      |    |
|                    | (▲ 10.6)  | (▲ 8.0)   | (▲ 5.5)   | (▲ 14.1)  | ( 6.0)    | (▲ 16.5)  | (▲ 21.7) | ( 6.3)   | (▲ 30.8) | ( 15.4)  |    |
| 非居住用建築物着工床面積(千㎡)   | 877       | 667       | 131       | 161       | 223       | 151       | 49       | 59       | 43       | 26       |    |
|                    | (▲ 3.3)   | (▲ 23.9)  | (▲ 16.3)  | (▲ 54.5)  | ( 5.1)    | (▲ 1.2)   | (▲ 25.5) | ( 1.2)   | ( 48.9)  | ( 1.0)   |    |
| 公共工事請負金額(億円)       | 1,447     | 1,334     | 356       | 261       | 391       | 326       | 125      | 113      | 87       | 63       |    |
|                    | (▲ 4.7)   | (▲ 7.8)   | ( 35.5)   | (▲ 30.0)  | (▲ 16.2)  | (▲ 5.3)   | (▲ 3.7)  | ( 8.0)   | (▲ 20.1) | ( 19.0)  |    |
| 大型小売店販売額(全店)       | (▲ 3.0)   | (▲ 1.6)   | (▲ 1.3)   | (▲ 1.3)   | (▲ 0.9)   | (▲ 2.7)   | (▲ 1.7)  | (▲ 3.7)  | (▲ 2.6)  | (▲ 2.1)  |    |
| 同(既存店)             | (▲ 3.2)   | (▲ 2.1)   | (▲ 1.1)   | (▲ 2.4)   | (▲ 1.5)   | (▲ 3.4)   | (▲ 2.5)  | (▲ 4.5)  | (▲ 3.3)  | (▲ 2.9)  |    |
| 新車登録・販売台数(台)       | 62,087    | 51,969    | 14,690    | 8,557     | 14,333    | 14,389    | 4,972    | 4,948    | 4,469    | 5,208    |    |
|                    | ( 10.6)   | (▲ 16.3)  | (▲ 22.7)  | (▲ 38.1)  | (▲ 20.6)  | ( 28.2)   | ( 27.8)  | ( 27.7)  | ( 29.1)  | ( 37.3)  |    |
| 軽自動車登録・販売台数(台)     | 38,622    | 32,816    | 9,448     | 6,307     | 8,322     | 8,739     | 2,854    | 3,093    | 2,792    | 3,368    |    |
|                    | ( 3.1)    | (▲ 15.0)  | (▲ 21.8)  | (▲ 31.0)  | (▲ 16.5)  | ( 17.7)   | ( 21.4)  | ( 24.1)  | ( 8.0)   | ( 27.5)  |    |
| 有効求人倍率(季調済)        | 0.57      | 0.71      | 0.70      | 0.68      | 0.72      | 0.76      | 0.75     | 0.76     | 0.77     | 0.81     |    |
| 新規求人倍率(季調済)        | 0.96      | 1.13      | 1.14      | 1.02      | 1.16      | 1.24      | 1.22     | 1.21     | 1.29     | 1.34     |    |
| 新規求人数(学卒・パート除く、人)  | 58,652    | 66,705    | 17,300    | 14,390    | 17,937    | 17,078    | 5,948    | 5,924    | 5,206    | 6,241    |    |
|                    | ( 13.6)   | ( 13.7)   | ( 22.4)   | ( 6.9)    | ( 13.1)   | ( 12.4)   | ( 10.1)  | ( 18.1)  | ( 9.0)   | ( 7.1)   |    |
| 名目賃金指数(調査産業計)      | ( 2.7)    | ( 0.4)    | ( 1.9)    | (▲ 0.6)   | ( 0.0)    | ( 0.4)    | ( 0.5)   | ( 0.1)   | ( 0.5)   |          |    |
| 実質賃金指数(同)          | ( 3.2)    | (▲ 0.4)   | ( 1.0)    | (▲ 1.4)   | (▲ 1.1)   | (▲ 0.2)   | (▲ 0.1)  | (▲ 0.4)  | (▲ 0.1)  |          |    |
| 所定外労働時間(同)         | ( 19.8)   | (▲ 0.8)   | (▲ 0.3)   | (▲ 7.3)   | (▲ 0.4)   | ( 4.3)    | ( 3.1)   | ( 2.9)   | ( 6.8)   |          |    |
| 常用雇用指数(同)          | (▲ 1.0)   | (▲ 2.5)   | (▲ 2.2)   | (▲ 3.1)   | (▲ 2.7)   | (▲ 2.0)   | (▲ 1.7)  | (▲ 2.2)  | (▲ 2.1)  |          |    |
| 企業倒産件数(件)          | 134       | 105       | 28        | 23        | 17        | 37        | 8        | 15       | 14       | 13       |    |
| (前年同期(月)差)         | (▲ 6)     | (▲ 29)    | (▲ 7)     | (▲ 11)    | (▲ 22)    | ( 11)     | (▲ 2)    | ( 9)     | ( 4)     | (▲ 1)    |    |
| 県内外国貿易 純輸出(百万円)    | ▲ 208,146 | ▲ 884,476 | ▲ 133,750 | ▲ 271,648 | ▲ 240,318 | ▲ 238,759 | ▲ 62,119 | ▲ 77,706 | ▲ 98,934 | ▲ 85,384 |    |
| 輸出(百万円)            | 1,215,830 | 1,086,132 | 296,963   | 244,044   | 271,697   | 273,428   | 101,487  | 84,415   | 87,526   | 75,521   |    |
|                    | ( 13.5)   | (▲ 10.7)  | (▲ 3.9)   | (▲ 26.4)  | (▲ 10.7)  | ( 0.8)    | ( 12.5)  | ( 5.5)   | (▲ 13.3) | (▲ 19.7) |    |
| 輸入(百万円)            | 1,423,976 | 1,970,608 | 430,713   | 515,693   | 512,015   | 512,187   | 163,607  | 162,120  | 186,460  | 160,904  |    |
|                    | ( 20.9)   | ( 38.4)   | ( 21.4)   | ( 36.5)   | ( 49.3)   | ( 47.0)   | ( 60.7)  | ( 40.6)  | ( 42.0)  | ( 16.1)  |    |
| 四日市港 輸出(百万円)       | 1,131,435 | 983,913   | 263,278   | 218,643   | 243,597   | 258,394   | 97,743   | 80,959   | 79,693   | 68,221   |    |
|                    | ( 12.9)   | (▲ 13.0)  | (▲ 7.2)   | (▲ 26.9)  | (▲ 15.7)  | (▲ 0.5)   | ( 13.1)  | ( 5.5)   | (▲ 17.6) | (▲ 9.3)  |    |
| 自動車輸出金額<br>(億円)    | 1,382     | 993       | 397       | 161       | 167       | 268       | 124      | 84       | 60       | 110      |    |
|                    | (▲ 27.6)  | (▲ 28.2)  | ( 29.2)   | (▲ 61.3)  | (▲ 61.2)  | ( 17.1)   | ( 87.9)  | ( 55.6)  | (▲ 45.0) | ( 22.0)  |    |
| 乗用車輸出台数(台)         | 98,051    | 78,884    | 28,103    | 11,203    | 15,364    | 24,214    | 10,261   | 7,934    | 6,019    | 9,482    |    |
|                    | (▲ 21.8)  | (▲ 19.5)  | ( 27.2)   | (▲ 61.6)  | (▲ 51.7)  | ( 61.2)   | ( 139.3) | ( 121.1) | (▲ 15.8) | ( 49.6)  |    |
| 消費者物価指数・除く生鮮(三重県)  | (▲ 0.8)   | ( 0.1)    | (▲ 0.4)   | ( 0.1)    | ( 0.5)    | ( 0.1)    | ( 0.0)   | ( 0.1)   | ( 0.2)   | ( 0.3)   |    |
| 同(津市)              | (▲ 0.8)   | ( 0.2)    | (▲ 0.1)   | ( 0.3)    | ( 0.5)    | ( 0.1)    | ( 0.1)   | ( 0.3)   | ( 0.1)   | ( 0.3)   |    |

## &lt;東海3県(三重・愛知・岐阜)&gt;

|                | 2010年   | 2011年   | 2011年   |          |         |          | 2011年    |          |          | 2012年   |    |
|----------------|---------|---------|---------|----------|---------|----------|----------|----------|----------|---------|----|
|                |         |         | 1~3     | 4~6      | 7~9     | 10~12    | 10月      | 11月      | 12月      | 1月      | 2月 |
| 鉱工業生産指数        | ( 21.3) | (▲ 6.7) | (▲ 6.5) | (▲ 17.4) | (▲ 2.8) | (▲ 0.4)  | ( 4.5)   | (▲ 5.9)  | ( 0.4)   |         |    |
|                | -       | -       | <▲ 1.9> | <▲ 12.7> | < 15.8> | < 1.1>   | < 4.4>   | <▲ 8.2>  | < 11.4>  |         |    |
| 新設住宅着工戸数(戸)    | 79,326  | 76,934  | 18,932  | 18,139   | 21,524  | 18,339   | 6,087    | 5,945    | 6,307    | 5,645   |    |
|                | ( 1.8)  | (▲ 3.0) | (▲ 2.3) | (▲ 2.8)  | ( 8.5)  | (▲ 14.4) | (▲ 12.7) | (▲ 19.5) | (▲ 10.9) | (▲ 7.6) |    |
| 大型小売店販売額(全店)   | (▲ 0.6) | (▲ 1.1) | (▲ 0.5) | (▲ 1.5)  | (▲ 1.5) | (▲ 0.9)  | (▲ 0.6)  | (▲ 2.5)  | ( 0.2)   | (▲ 0.4) |    |
| 同(既存店)         | (▲ 1.7) | (▲ 1.0) | (▲ 0.2) | (▲ 1.3)  | (▲ 0.9) | (▲ 1.6)  | (▲ 1.3)  | (▲ 3.0)  | (▲ 0.7)  | (▲ 1.1) |    |
| 有効求人倍率(季調済)    | 0.62    | 0.83    | 0.76    | 0.78     | 0.86    | 0.90     | 0.89     | 0.90     | 0.92     | 0.96    |    |
| 新規求人倍率(季調済)    | 1.05    | 1.30    | 1.24    | 1.22     | 1.35    | 1.45     | 1.41     | 1.45     | 1.48     | 1.52    |    |
| 企業倒産件数(件)      | 1,074   | 1,178   | 340     | 333      | 234     | 271      | 88       | 107      | 76       | 107     |    |
| (前年同期(月)差)     | (▲ 97)  | ( 104)  | ( 60)   | ( 76)    | (▲ 39)  | ( 7)     | (▲ 12)   | ( 26)    | (▲ 7)    | ( 1)    |    |
| 域内外国貿易 純輸出(億円) | 63,308  | 44,057  | 12,887  | 6,304    | 12,042  | 12,825   | 4,504    | 3,719    | 4,601    | 1,766   |    |
| 輸出(億円)         | 127,128 | 121,828 | 30,715  | 25,979   | 32,675  | 32,460   | 11,107   | 10,132   | 11,222   | 8,743   |    |
|                | ( 26.9) | (▲ 4.2) | (▲ 0.7) | (▲ 18.5) | ( 3.3)  | (▲ 0.7)  | ( 4.8)   | (▲ 0.9)  | (▲ 5.5)  | (▲ 2.3) |    |
| 輸入(億円)         | 63,821  | 77,771  | 17,827  | 19,675   | 20,633  | 19,635   | 6,602    | 6,413    | 6,620    | 6,977   |    |
|                | ( 17.2) | ( 21.9) | ( 16.3) | ( 20.8)  | ( 27.0) | ( 23.2)  | ( 32.2)  | ( 21.7)  | ( 16.6)  | ( 19.9) |    |